



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 駿

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石川 信博

T E L (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	45,639	12.1	6,244	23.9	6,927	17.9
17 年 9 月中間期	40,698	7.4	5,039	16.4	5,876	19.8
18 年 3 月期	84,739		10,933		12,705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,711	9.1	57.32		-	
17 年 9 月中間期	3,403	88.1	52.51		-	
18 年 3 月期	6,816		103.65		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 330 百万円 17 年 9 月中間期 273 百万円 18 年 3 月期 693 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 64,754,478 株 17 年 9 月中間期 64,808,453 株 18 年 3 月期 64,790,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	129,987	68,667	46.1	925.33
17 年 9 月中間期	113,046	51,876	45.9	800.55
18 年 3 月期	122,775	57,545	46.9	887.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 64,749,894 株 17 年 9 月中間期 64,801,913 株 18 年 3 月期 64,757,442 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	3,091	1,820	98	18,228
17 年 9 月中間期	4,042	1,754	1,573	15,009
18 年 3 月期	13,156	6,467	4,250	16,933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	93,500	12,600	13,600	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 56銭

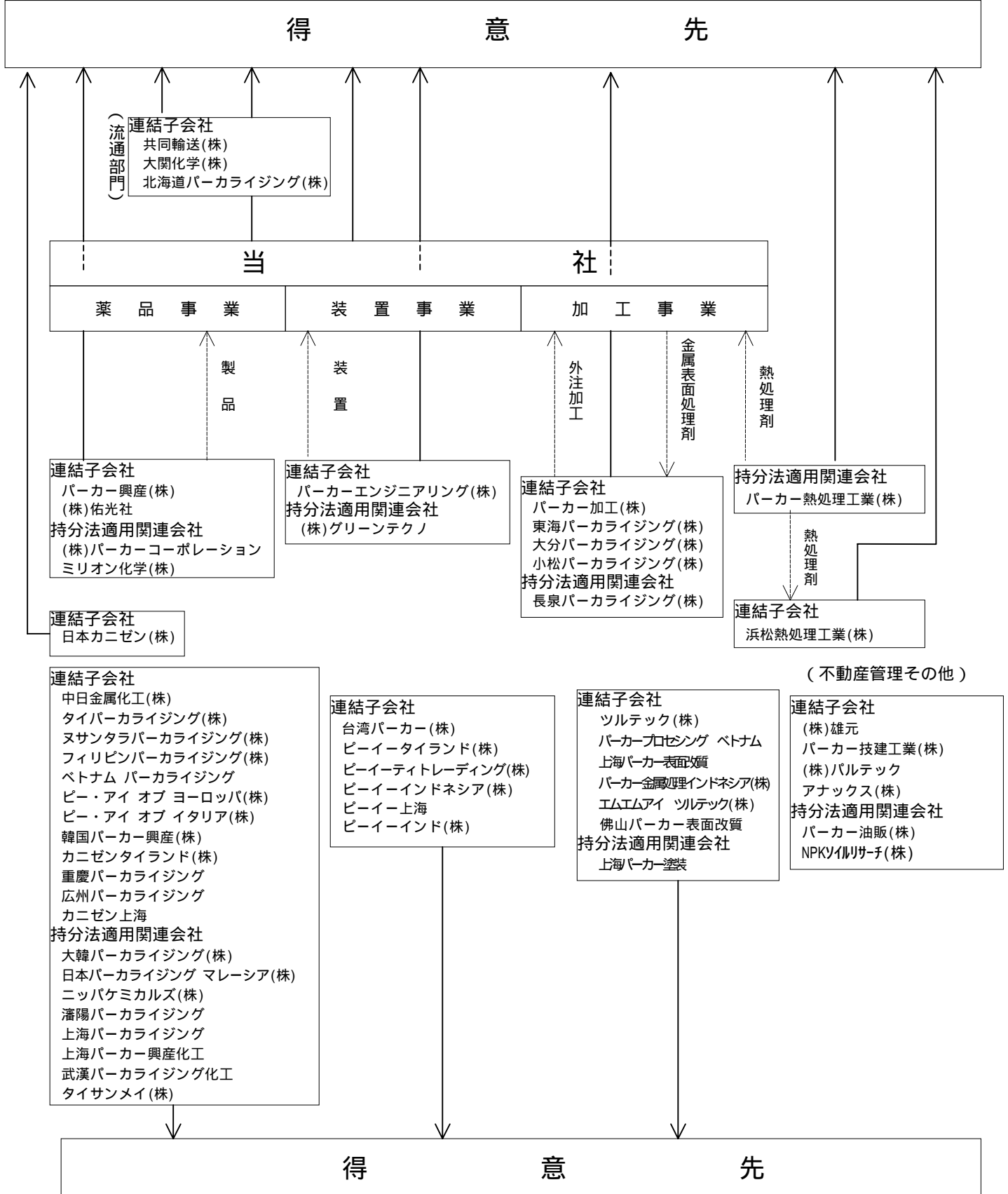
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社43社及び関連会社17社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、需要増に対応する設備投資や市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資に活用しております。

これまで、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は連結業績も十分考慮した上で安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

平成19年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を9円とし、期末配当金も9円を予定しております。これにより年間配当金は18円となり、前期より2円の増配を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しております。市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実施時期を見極めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

今後については、従来からの目標に加え、長期的な業績拡大を目指し、グローバルな戦略展開として、中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率30%を目標とします。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応するため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

(2) 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会

的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) クロムフリー薬剤等、環境対応製品の市場化拡大
- 2) 省資源、省エネルギー技術の開発、市場化
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の一体化技術の開発
- 4) ナノテクノロジー等の先端技術の導入と応用分野の拡大
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

(3) 地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつとらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

6. 会社が対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品のさらなる技術開発やそれに伴う市場の拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術開発など、顧客のニーズに応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【当中間期の概況】

当上半期の経済状況は、アジア経済は一部の国では内需低迷により景気減速がみられましたものの、経済の中心的役割を果たしている中国が依然高い成長率を持続するなど順調に推移いたしました。また、米国経済も住宅市場の軟化や原油価格の高騰などが、個人消費に影響を与えているものの、企業の設備投資は底堅く、全般的には堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善により設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善から個人消費の回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、原油高や中国の需要増を背景とした化学品の素材価格の高騰が、当上半期ではより顕著となり、原価構成において原材料比率の高い薬品事業は、さらに厳しい状況となりました。しかしながら、国内外ともに主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界の生産状況は高い水準を持続しており、表面改質の需要は順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品の拡販に努めてまいりました。また、グローバル化する市場に対応するため、近年では中国、インドネシア、タイなどのアジア各国に重点的な設備投資を実施し、これらの先行投資を基礎に、海外における表面改質の需要を着実にとらえるため、海外での受注活動を積極的に推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は45,639百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は6,244百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は6,927百万円（前年同期比17.9%増）となりました。税金等調整前中間純利益は6,872百万円（前年同期比17.6%増）、法人税等、少数株主利益を控除後の中間純利益は3,711百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

薬品事業

国内においては、好調な自動車・鉄鋼業界などを中心に金属表面処理剤や圧延油などの販売が順調に推移いたしました。特に環境対応型の製品であるクロムフリー薬剤が、鉄鋼業界向けに大きく売上を伸ばしました。海外においても、輸出が好調なタイや内需拡大が続く中国などで金属表面処理剤の売上が増加いたしましたが、ベルギーでは欧州での金属表面処理剤の販売が減少するなど低調に推移いたしました。収益面では、当上半期において原材料価格の高騰がさらに進みましたが、全面的な販売価格への転嫁は難しく、金属表面処理剤の利益率は低下いたしました。この結果、売上高は18,931百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は4,389百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

装置事業

国内においては、9月検収を予定していた自動車塗装ラインなどの工事物件の一部が下期にずれこみましたが、国内経済の回復に伴い設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置などの受注が順調に推移いたしました。海外においても、高成長を続ける中国・イン

ドなどにおいて受注が順調に推移いたしました。この結果、売上高は7,833百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は223百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

加工事業

国内では、自動車関連や建設・油圧機器関連向けに、タフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工や固体潤滑加工の需要が順調に推移いたしました。また、防錆加工も自動車関連を中心に需要が増加するとともに、合併による増加要因もあり順調に売上が増加いたしました。また、海外においても、米国、タイ、ベトナムなどで順調に業績を伸ばしました。この結果、売上高は18,388百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は3,705百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

その他の事業

ビル改修工事などのメンテナンス事業の受注増加により売上は増加いたしました。収益面では、ほぼ前期並みに推移いたしました。この結果、売上高は2,774百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は166百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

【所在地別セグメントの概況】

日本国内

国内経済の回復に伴い全般的に順調に推移いたしました。特に主力事業である薬品事業ならびに加工事業では、需要の増加により売上が大きく伸びることにより、原材料高騰などの影響をカバーした結果となりました。また、低迷していた装置事業も企業の設備投資の増加により、回復傾向が顕著な状況となりました。この結果、売上高は37,557百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は7,104百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

アジア地区

輸出が堅調なタイにおいては、前期に引き続き、薬品事業ならびに加工事業が増収増益となりました。また、中国においても、金属表面処理剤などの販売が順調な伸びを示しました。しかしながら、自動車や二輪車の生産が大幅に調整されたインドネシアでは、加工事業の需要は広がりを見せているものの若干減益になりました。この結果、売上高は6,868百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は1,090百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

欧米地区

欧米地区の売上増加の主な要因は、金属表面処理装置の売上増加によるものであり、ほとんど利益面では貢献がありませんでした。また、米国における主力事業である加工事業は、自動車部品を中心に順調に推移いたしました。欧州での金属表面処理剤の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,863百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業利益は254百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格は低下に転じておりますが、海外経済の成長テンポの鈍化が懸念されており、現実に米国の景気先行指数などについて、環境の悪化を示唆する動きが続いております。中国でも投資抑制策の効果が顕在化し、成長率も緩やかに減速するなど、景気は徐々に勢いが鈍化するものと推測されております。また、表面改質事業に不可欠でありますリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は続き、さらなる値上がりも懸念されるなど先行き厳しい状況になるものと思われま

す。このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国、インドなどを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[通期業績予想]	売上高	9 3 5 億円	(前年同期比 1 0.3 %増)
	営業利益	1 2 6 億円	(前年同期比 1 5.2 %増)
	経常利益	1 3 6 億円	(前年同期比 7.0 %増)
	当期純利益	6 9 億円	(前年同期比 1.2 %増)

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

3. 財政状態

当中間期の概況

総資産は、前期末と比較し72億円増加して、1,299億円となりました。主な増加は、事業拡大及び中間期末日が休日による受取手形及び売掛金の増加が36億円、工事仕掛品の増加等によるたな卸資産の増加が20億円であります。

負債は、前期末と比較し41億円増加して、613億円となりました。主な増加は、事業拡大及び中間期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加が46億円、短期、長期借入金などの有利子負債の増加が5億円であり、主な減少は、未払法人税の減少が5億円、その他有価証券評価差額金の減少による繰延税金負債の減少が5億円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末と比較し31億円増加し、686億円になりました。主な増加は、中間純利益が37億円、少数株主持分の増加が7億円であり、主な減少は、配当金の支払いが5億円、評価・換算差額等の減少が6億円であります。

以上の結果、自己資本比率は、46.1%と前期末から0.8%ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し9億円減少し、30億円の収入となりました。当中間期において、税金等調整前中間純利益は68億円、減価償却費は14億円となり、一方、法人税等の支払額は31億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期とほぼ同額の18億円の支出となりました。主に、設備投資など有形固定資産の取得による支出20億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し14億円支出が減少し、収支がほとんどゼロとなりました。主な収入は、短期・長期借入金が純額で5億円であり、主な支出は、少数株主を含めた配当金の支払い7億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末と比較し12億円増加し、182億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	38.9	41.4	44.8	46.9	46.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.5	47.5	67.4	97.9	100.5
債務償還年数(年)	3.9	2.9	2.4	1.2	
インタレスト カバレッジ・レシオ	14.8	22.9	29.5	60.7	20.5

(算定方法) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

不安定な需給バランスを起因として原材料価格が引上げられております。これに対処するため製品価格への転嫁と合理化等によるコスト引き下げを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループに業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	62,143	47.8	53,380	47.2	55,248	45.0	6,894
現金及び預金	18,909		15,622		17,966		942
受取手形及び売掛金	31,503		29,008		27,819		3,684
有価証券	-		-		419		419
たな卸資産	8,599		6,159		6,596		2,002
繰延税金資産	1,379		1,172		1,390		11
その他	1,861		1,550		1,157		704
貸倒引当金	109		133		102		7
固定資産	67,844	52.2	59,666	52.8	67,526	55.0	318
1 有形固定資産	35,441	27.3	33,213	29.4	34,878	28.4	562
建物及び構築物	10,751		10,026		10,497		253
機械装置及び運搬具	7,954		7,440		7,971		16
土地	14,138		13,957		14,102		36
建設仮勘定	1,340		633		1,106		233
その他	1,257		1,154		1,200		56
2 無形固定資産	1,432	1.1	1,273	1.1	1,331	1.1	100
3 投資その他の資産	30,970	23.8	25,179	22.3	31,315	25.5	345
投資有価証券	26,740		21,640		27,220		480
長期貸付金	751		749		754		2
繰延税金資産	1,333		1,408		1,308		25
その他	2,847		2,015		2,790		57
貸倒引当金	702		635		757		54
資産合計	129,987	100.0	113,046	100.0	122,775	100.0	7,212

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
流動負債	39,351	30.3	35,442	31.4	35,822	29.2	3,529
支払手形及び買掛金	20,846		15,628		16,192		4,654
短期借入金	4,046		5,117		4,299		253
一年以内返済予定の 長期借入金	3,026		4,573		3,193		167
未払法人税等	2,424		1,987		2,971		546
賞与引当金	2,282		1,997		2,281		0
土壌改良損失引当金	102		-		-		102
工事損失引当金	180		-		-		180
その他	6,443		6,137		6,883		440
固定負債	21,967	16.9	19,288	17.0	21,389	17.4	577
長期借入金	8,685		7,023		7,671		1,013
退職給付引当金	10,300		10,077		10,255		44
役員退職慰労引当金	713		569		556		156
連結調整勘定 負ののれん	-		138		103		103
繰延税金負債	1,716		978		2,311		595
その他	490		500		491		0
負債合計	61,319	47.2	54,731	48.4	57,211	46.6	4,107
(少数株主持分)	-	-	6,438	5.7	8,017	6.5	-
(資本の部)							
資本金	-	-	4,560	4.0	4,560	3.7	-
資本剰余金	-	-	3,912	3.5	3,912	3.2	-
利益剰余金	-	-	38,206	33.8	41,303	33.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,848	6.1	8,804	7.2	-
為替換算調整勘定	-	-	1,087	1.0	444	0.3	-
自己株式	-	-	564	0.5	591	0.5	-
資産合計	-	-	51,876	45.9	57,545	46.9	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	113,046	100.0	122,775	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本	52,209	40.2	-	-	-	-	-
1 資本金	4,560		-		-		-
2 資本剰余金	3,912		-		-		-
3 利益剰余金	44,341		-		-		-
4 自己株式	605		-		-		-
評価・換算差額等	7,705	5.9	-	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	7,940		-		-		-
2 繰延ヘッジ損益	100		-		-		-
3 為替換算調整勘定	336		-		-		-
少数株主持分	8,752	6.7	-	-	-	-	-
純資産合計	68,667	52.8	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	129,987	100.0	-	-	-	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		比 較 増 減 (印 減 少)		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率	金 額	比 率
売 上 高	45,639	100.0	40,698	100.0	4,940	12.1	84,739	100.0
売 上 原 価	29,684	65.0	26,646	65.5	3,037	11.4	55,365	65.3
売上総利益	15,954	35.0	14,051	34.5	1,903	13.5	29,374	34.7
販売費及び一般管理費	9,710	21.3	9,011	22.1	698	7.8	18,440	21.8
営業利益	6,244	13.7	5,039	12.4	1,204	23.9	10,933	12.9
営業外収益	(953)	(2.1)	(1,065)	(2.6)	(111)	(10.5)	(2,349)	(2.8)
受取利息	57		27		30		89	
受取配当金	196		183		13		313	
受取賃貸料	75		68		7		118	
受取技術料	81		80		0		151	
持分法による投資利益	330		273		57		693	
為替差益	26		230		204		498	
雑収益	185		201		16		485	
営業外費用	(269)	(0.6)	(228)	(0.6)	(41)	(18.2)	(577)	(0.7)
支払利息	139		91		47		203	
雑費用	130		136		6		374	
経常利益	6,927	15.2	5,876	14.4	1,051	17.9	12,705	15.0
特別利益	178	0.4	134	0.3	43	32.2	252	0.3
特別損失	233	0.5	168	0.3	65	38.8	341	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	6,872	15.1	5,842	14.4	1,029	17.6	12,616	14.9
法人税、住民税及び事業税	2,443	5.4	1,835	4.5	607	33.1	4,656	5.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	146	0.1
少数株主利益	717	1.6	603	1.5	113	18.8	1,289	1.5
中間(当期)純利益	3,711	8.1	3,403	8.4	308	9.1	6,816	8.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	591	49,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			571		571
役員賞与			101		101
中間純利益			3,711		3,711
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,038	14	3,024
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	44,341	605	52,209

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,804	-	444	8,360	8,017	65,563
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						571
役員賞与						101
中間純利益						3,711
自己株式の取得						14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	863	100	108	654	735	80
中間連結会計期間中の変動額合計	863	100	108	654	735	3,104
平成18年9月30日残高	7,940	100	336	7,705	8,752	68,667

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		38		38
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,912		3,912
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		35,301		35,301
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	3,403		6,816	
資本剰余金からの振替	38		38	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金の増加高	-		128	
持分法適用会社の合併に伴う 利益剰余金の増加高	3	3,446	3	6,987
利益剰余金減少高				
配 当 金	444		889	
役 員 賞 与	96	541	97	986
利益剰余金中間期末(期末)残高		38,206		41,303

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,872	5,842	12,616
減価償却費		1,413	1,289	2,820
減損損失		76	-	13
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		17	13	99
賞与引当金の増加額(又は減少額)		1	20	233
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		43	224	53
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		156	9	3
受取利息及び受取配当金		254	210	403
支払利息		139	91	203
為替差損益		22	170	152
持分法による投資利益		330	273	693
有形固定資産除却損		42	31	117
売上債権の増加額		3,634	2,318	557
たな卸資産の増加額		1,953	1,047	1,347
前渡金の増加額(又は減少額)		327	288	17
仕入債務の増加額		4,612	1,659	1,851
前受金の増加額(又は減少額)		249	964	1,451
未払消費税等の減少額		52	104	117
その他		497	160	283
小 計		6,017	5,658	16,346
利息及び配当金の受取額		343	320	607
利息の支払額		150	106	216
法人税等の支払額		3,119	1,829	3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,091	4,042	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		201	187	709
定期預金の払戻しによる収入		562	139	243
有価証券の取得による支出		626	941	3,370
有価証券の売却による収入		378	817	1,057
有形固定資産の取得による支出		2,011	1,997	4,145
有形固定資産の売却による収入		389	448	792
貸付による支出		105	9	16
貸付金の回収による収入		117	41	45
子会社株式の取得による支出		-	11	11
その他		323	54	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,820	1,754	6,467
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,054	4,396	9,022
短期借入金の返済による支出		4,303	3,875	9,523
長期借入による収入		3,272	-	6,075
長期借入金の返済による支出		2,430	1,695	8,964
自己株式の取得による支出		14	14	34
少数株主からの払込みによる収入		39	154	155
配当金の支払額		569	444	889
少数株主への配当金の支払額		143	89	89
その他		4	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		98	1,573	4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	103	152
現金及び現金同等物の増加額		1,295	818	2,591
現金及び現金同等物の期首残高		16,933	14,191	14,191
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		-	-	150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,228	15,009	16,933

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 43 社のうち、次に示す重要な 42 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカインジニアリング(株)・パーカ興産(株)・パーカ加工(株)・浜松熱処理工業(株)・東海パーカインジ(株)・大分パーカインジ(株)・小松パーカインジ(株)・(株)佑光社・共同輸送(株)・大関化学(株)・北海道パーカインジ(株)・(株)雄元・パーカ技建工業(株)・(株)パールテック・アックス(株)・日本加ゼン(株)
- (海外) ヴァレック(株)・中日金属化工(株)・タイパーカインジ(株)・ヌンタラパーカインジ(株)・フィリピンパーカインジ(株)・ベトナムパーカインジ(株)・台湾パーカ(株)・パーカインジニアリング(タイランド)(株)・ピーイーティトレーディング(株)・パーカインジニアリング インドネシア(株)・パーカインジニアリング インド(株)・ピーイーアイ オフ ヨーロッパ(株)・韓国パーカ興産(株)・パーカプロセッシング ベトナム・ワイズ アンド カパニー(株)・ピーイーオフアメリカ(株)・加ゼンタイランド(株)・上海パーカ表面改質・パーカ金属処理インドネシア(株)・パーカインジニアリング 上海・IIMAI ヴァレック(株)・重慶パーカインジ(株)・広州パーカインジ(株)・加ゼン上海・佛山パーカ表面改質
- (新規) ピーイーアイ オフ イリア(株)

なお、当中間連結会計期間において、ピーイーアイ オフ イリア(株) については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。

連結の範囲に含めていない子会社はパーカパシフィック インターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカパシフィック インターナショナル(株)
- 関連会社 17 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。
- (国内) (株)パーカコーポレーション・パーカ熱処理工業(株)・長泉パーカインジ(株)・パーカ油販(株)・(株)グリーンテック・ミオ化学(株)・NPKソイルサチ(株)
- (海外) 大韓パーカインジ(株)・パーカインジ インダストリーズ(マレーシア)(株)・日本パーカインジ マレーシア(株)・瀋陽パーカインジ(株)・上海パーカインジ(株)・上海パーカ興産化工・上海パーカ塗装・ニッパケミカル(株)・武漢パーカインジ 化工
- (新規) タイウンメイ(株)

なお、当中間連結会計年度において、タイウンメイ(株) については、子会社であるタイパーカインジ(株)が出資したことにより、持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

パーカインジニアリング インド(株)を除く在外子会社全ての中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ロ 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ホ 土壌改良損失引当金……………土壌改良による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

ヘ 工事損失引当金……………当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。
- ハ ヘッジ方針 …………… 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 59,814 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

（中間連結貸借対照表）

従来負債の部に記載していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計 期間末	前中間連結会計 期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,413	41,548	42,994
2. 受取手形割引高	88	448	64
3. 偶発債務（債務保証）	712	809	786
4. 担保資産	4,073	4,038	4,412
5. 中間期末（期末）に含まれる期末日満期 手形			
受取手形	642	-	-
支払手形	904	-	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計 期間	前中間連結会計 期間	前連結会計 年度
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	128	114	206
貸倒引当金戻入益	13	8	27
保険解約返戻金	36	-	-
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却・除却損	45	40	121
役員退職金	-	53	53
減損損失	76	-	13
土壌改良損失引当金繰入額	102	-	-
3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	1,544,820	7,548	-	1,552,368

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 7,448 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 100 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	571	利益剰余金	9.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計 期間末	前中間連結会計 期間末	前連結会計 年度末
現金及び預金勘定	18,909	15,622	17,966
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	680	612	1,034
現金及び現金同等物	18,228	15,009	16,933

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,377	7,422	18,385	1,454	45,639	-	45,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	410	2	1,320	2,288	(2,288)	-
計	18,931	7,833	18,388	2,774	47,927	(2,288)	45,639
営業費用	14,541	7,609	14,683	2,608	39,442	(47)	39,394
営業利益	4,389	223	3,705	166	8,484	(2,240)	6,244

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,990	6,987	16,046	1,674	40,698	-	40,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	429	608	0	822	1,859	(1,859)	-
計	16,419	7,595	16,046	2,496	42,558	(1,859)	40,698
営業費用	12,666	7,451	12,989	2,336	35,443	214	35,658
営業利益	3,752	144	3,057	160	7,114	(2,074)	5,039

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,971	14,140	33,896	3,730	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	908	4	1,633	3,470	(3,470)	-
計	33,894	15,049	33,901	5,363	88,209	(3,470)	84,739
営業費用	25,985	14,683	27,266	5,099	73,033	772	73,805
営業利益	7,909	365	6,635	264	15,175	(4,242)	10,933

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,394	2,260	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,732	1,665	3,295	提出会社の一般管理費
	662	594	1,227	提出会社の技術研究費

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,152	6,627	2,859	45,639	-	45,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404	240	4	1,649	(1,649)	-
計	37,557	6,868	2,863	47,288	(1,649)	45,639
営 業 費 用	30,453	5,777	2,608	38,839	555	39,394
営 業 利 益	7,104	1,090	254	8,449	(2,205)	6,244

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,827	5,611	2,260	40,698	-	40,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,452	15	0	1,467	(1,467)	-
計	34,279	5,626	2,260	42,165	(1,467)	40,698
営 業 費 用	28,357	4,744	1,918	35,020	637	35,658
営 業 利 益	5,921	881	341	7,145	(2,105)	5,039

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,154	13,145	4,439	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,573	110	15	2,699	(2,699)	-
計	69,727	13,255	4,455	87,438	(2,699)	84,739
営 業 費 用	57,146	11,224	3,911	72,281	1,523	73,805
営 業 利 益	12,581	2,031	543	15,156	(4,222)	10,933

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,394	2,260	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,732	1,665	3,295	提出会社の一般管理費
	662	594	1,227	提出会社の技術研究費

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	8,782	2,680	573	12,035
連結売上高				45,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	5.9%	1.3%	26.4%

前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	7,031	2,002	318	9,353
連結売上高				40,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	4.9%	0.8%	23.0%

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,196	4,074	666	20,938
連結売上高				84,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	4.8%	0.8%	24.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、ベネズエラ、イタリア他	チェコ、イギリス、イタリア他	チェコ、イギリス、イタリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
そ の 他	200	195	4
合 計	200	195	4
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	5,480	18,805	13,325
(2)そ の 他			
投 資 信 託	2,413	2,516	103
合 計	7,893	21,322	13,428

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の内国債券	91
非上場株式	273
優 先 出 資 証 券	500

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,541	14,844	11,302
(2)そ の 他			
投 資 信 託	2,213	2,272	58
合 計	5,755	17,116	11,361

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	272
優 先 出 資 証 券	500

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
419	49

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	4,038	18,741	14,702
(2)その他 投 資 信 託	1,988	2,090	101
小 計	6,027	20,831	14,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,032	943	88
(2)その他 投 資 信 託	442	428	14
小 計	1,475	1,372	103
合 計	7,502	22,203	14,700

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	266
優先出資証券	500

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度	
				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	10,333	8,910	16.0	18,594
	圧 延 油	411	365	12.5	813
	防 錆 油	1,451	1,321	9.8	2,595
	め っ き 液	1,483	1,274	16.4	2,657
	そ の 他	447	438	2.0	852
	小 計	14,127	12,311	14.8	25,513
装置事業	金属表面処理装置	4,795	4,333	10.7	9,053
	塗 装 機 器 他	1,695	2,436	30.4	4,588
	小 計	6,490	6,769	4.1	13,642
加工事業	防 錆 加 工	8,823	6,896	27.9	14,922
	熱 処 理 加 工	9,577	9,217	3.9	18,830
	小 計	18,401	16,113	14.2	33,752
その他の事業	テ ス ト ピ ー ス	134	129	3.9	265
	そ の 他	37	65	42.3	111
	小 計	172	194	11.6	376
合 計	39,191	35,389	10.7	73,285	

(注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度	
				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	649	471	37.6	977
	圧 延 油	559	462	21.1	911
	防 錆 油	172	180	4.7	361
	そ の 他	18	26	31.0	58
	小 計	1,399	1,141	22.6	2,308
装置事業	金属表面処理装置	341	707	51.7	927
	塗 装 機 器 他	808	943	14.4	1,683
	小 計	1,149	1,650	30.4	2,610
合 計	2,548	2,791	8.7	4,919	

(注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	受 注 高				受 注 残 高				
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
装置事業	金属表面処理装置	4,332	5,578	22.3	12,417	6,934	4,830	43.5	7,196
	塗 装 機 器 他	2,942	2,519	16.8	4,927	167	181	7.7	52
	小 計	7,275	8,098	10.2	17,345	7,101	5,012	41.7	7,248
加工事業	防 錆 加 工	8,895	6,891	29.1	15,013	143	109	31.1	120
	熱 処 理 加 工	9,517	9,162	3.9	18,905	154	146	5.6	151
	小 計	18,412	16,053	14.7	33,919	298	256	16.5	271
その他の事業	構造物メンテナンス	1,160	1,172	1.0	2,011	1,300	1,274	2.0	825
	小 計	1,160	1,172	1.0	2,011	1,300	1,274	2.0	825
合 計		26,849	25,324	6.0	53,276	8,700	6,542	33.0	8,346

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 率 (%)	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	10,333	8,987	15.0	18,551
	圧 延 油	917	734	25.0	1,497
	防 錆 油	1,468	1,246	17.8	2,567
	工業用洗浄剤	725	734	1.3	1,408
	め っ き 液	1,696	1,499	13.1	2,993
	そ の 他	3,235	2,786	16.1	5,953
	小 計	18,377	15,990	14.9	32,971
装置事業	金属表面処理装置	4,594	4,307	6.7	8,927
	塗 装 機 器 他	2,827	2,679	5.5	5,212
	小 計	7,422	6,987	6.2	14,140
加工事業	防 錆 加 工	8,871	6,890	28.7	15,003
	熱 処 理 加 工	9,514	9,155	3.9	18,893
	小 計	18,385	16,046	14.6	33,896
その他の事業	構造物メンテナンス	686	918	25.2	2,169
	そ の 他	767	755	1.5	1,561
	小 計	1,454	1,674	13.2	3,730
合 計		45,639	40,698	12.1	84,739

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。